

令和7年度（2025年度）

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 1	土地利用誘導と良好な景観形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	1	都市計画総務費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		都市計画室・計画調整室						
事業の目的と概要										
【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進する。										
【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	1 ・ 1	0 ・ 0	0 ・ 0	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	350	388	251	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	472	514	537	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト届出件数	件	5	7	4	千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト届出件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数についての評価 ・令和7年度に諮問を行ったものはなかったが、引き続き、地区計画策定や景観重点地区指定にむけた協議や検討等をすすめた。 【成果指標2】景観の事前協議等受付件数についての評価 ・良好な景観形成を図るため、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言や良好な景観をつくりだすための具体的な方法をイラストや写真等を用いてわかりやすく紹介する「吹田市景観デザインマニュアル」を活用しながら、開発事業者に対する指導・誘導を行った。 ・景観の事前協議等受付件数の減は、主に重点地区内の申請件数の減によるもの。 【成果指標3】屋外広告物許可申請書の受付件数についての評価 ・屋外広告物については、屋外広告物に関する規制や手続き等についてわかりやすくまとめた「屋外広告物のしおり」や、屋外広告物による良好な景観形成について記載した「吹田市屋外広告物ガイドライン」を活用し、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進した。 【成果指標4】千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリストの届出件数についての評価 ・千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図った。	【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が352,318千円で73.3%を占めている。 ・次いで物件費は54,636千円で11.4%となっており、そのうち委託料が45,682千円と83.6%を占めている。 ・令和7年度は、住民のニーズや地域の特性等を調査し、まちづくりに関する施策案の検討や、ＪＲ吹田駅北側（片山エリア）における東西道路整備の実現に向けた技術的検討の他、売却が予定されている大阪市立弘済院附属病院等跡地について、新たなまちづくりに向けた課題の抽出及び解決方策の検討を行った。
--	---

III 課題と今後の取組

本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かした魅力あるまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発並びに開発事業者との協議・調整を行うものである。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上とその伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要である。引き続き適切な土地利用誘導や、良好な景観形成に向けた取組を進める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	122,850	107,000	△15,849
未収金	-	-	-	地方債	92,047	74,268	△17,779
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	30,271	32,201	1,930
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	532	532	-
有形固定資産	1,370,082	1,369,550	△532	その他流動負債	-	-	-
土地	1,368,796	1,368,796	-	固定負債	442,281	392,901	△49,380
建物・工作物	0	0	-	地方債	186,941	112,673	△74,268
リース資産	1,286	754	△532	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	254,586	280,006	25,420
無形固定資産	-	-	-	リース債務	754	222	△532
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	565,130	499,901	△65,229
建物・工作物	-	-	-	純資産	11,640,596	12,066,730	426,134
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	10,835,645	11,197,082	361,437
投資その他の資産	10,835,645	11,197,082	361,437	出資金	597,200	597,200	-
出資金	597,200	597,200	-	長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-
長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-	基金	8,751,026	9,112,463	361,437
基金	8,751,026	9,112,463	361,437	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	12,205,726	12,566,631	360,905
資産の部合計	12,205,726	12,566,631	360,905	負債及び純資産の部合計	12,205,726	12,566,631	360,905

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,848	4,308	5,016	708
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	230	425	477	52
財産収入	15	-	-	-
寄附金	-	-	932	932
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2,253	32,925	51,745	18,821
その他	2,324	2,338	2,349	12
経常収入 小計(a)	9,671	39,995	60,520	20,524
給与関係費	310,198	325,009	352,318	27,309
物件費	22,526	46,262	54,636	8,374
維持補修費	1,316	191	6	△185
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,517	20,316	1,865	△18,451
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,517	532	532	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	27,623	30,271	32,201	1,930
退職手当引当金繰入額	39,523	26,899	36,650	9,751
支払利息	4,722	3,425	2,329	△1,096
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	412,941	452,904	480,536	27,631
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△403,271	△412,909	△420,016	△7,107
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	1,023	-	△1,023
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	1,023	-	△1,023
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△1,023	-	1,023
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△403,271	△413,932	△420,016	△6,084
一般財源充当額	1,342,911	2,575,464	1,598,940	△976,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	939,640	2,161,532	1,178,924	△982,608

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,671	39,995	60,520	20,524
行政サービス活動支出	377,220	443,542	452,654	9,112
行政サービス活動収支差額	△367,549	△403,547	△392,135	11,412
投資活動収入	10,000	20,000	47,210	27,210
投資活動支出	861,476	2,080,708	1,161,437	△919,271
投資活動収支差額	△851,476	△2,060,708	△1,114,227	946,481
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	123,886	111,210	92,579	△18,631
財務活動収支差額	△123,886	△111,210	△92,579	18,631
収支差額 合計	△1,342,911	△2,575,464	△1,598,940	976,524
一般財源充当額	1,342,911	2,575,464	1,598,940	△976,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金 【CF】 投資活動支出	都市計画施設整備基金 1,161,437千円を積立て、800,000千円繰入れ (361,437千円の増)
【BS】 地方債	大阪外環状線鉄道建設事業における地方債の返済による減 △74,268千円
【PL】 物件費	主に都市機能検討事業に伴う増 8,374千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,080 円 実績 382,336 円	1,179 円 384,302 円	1,245 円 385,999 円
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 市民1人あたり、1,245円のコストがかかっている。令和8年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	407,322	4,342	42.05
会計年度任用等	13,619		
特別職非常勤	228		
合計	421,169		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		131560000.0	19074000.0	550000.0	△18524000.0
経常費用対公共資産比率		41294112900.0	45290449400.0	48053572400.0	2763123000.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.2	1.0	1.0	0.0
一般財源充当比率		98.6	97.7	93.7	△4.0